

2021 年度日臨技病理・細胞診検査に関するアンケート調査の報告 1

◎松原 真奈美¹⁾、石田 克成²⁾、吉田 美帆³⁾、坂根 潤一⁴⁾、林 裕司⁵⁾、鈴木 俊紀⁶⁾
島根県立中央病院¹⁾、広島大学病院²⁾、国立大学法人 神戸大学医学部附属病院³⁾、地方独立行政法人 静岡県立病院機構 静岡県立こども病院⁴⁾、滋賀医科大学医学部附属病院⁵⁾、山形大学医学部附属病院⁶⁾

【はじめに】一般社団法人日本臨床衛生検査技師会（日臨技）精度管理実施時に、2017 年度より 10%中性緩衝ホルマリン固定液の普及率を継続的に調査し、2019 年度からは病理精度管理未受検施設も対象を拡大、固定法の標準化推進に繋げるべくアンケート調査を実施してきた。今回、病理検査に関する検体の管理に加え、がんゲノム診療における細胞診検体の管理の実態を確認するため、「細胞診検査（セルブロック検体を含む）に関する検体の管理」についてアンケート調査したので報告する。【方法】全施設対象に、日臨技精度管理共通アンケートとして、病理検査に関する設問（16 項目）、細胞診検査に関する設問（13 項目）計 29 項目に対し回答いただいた。病理検査に関する設問は病理精度管理受検状況をもとに集計した。【結果】アンケート回答施設は病理精度管理受検施設 755 施設（回収率 60.5%）、未受検施設 566 施設（回収率 17.9%）計 1380 施設（精度管理受検状況未回答 59 施設を含む）から回答が得られた。367 施設（21%）では遺伝子関連検査を自施設で実施していなかったが、外部委託している施設が 649 施設

（37%）あり、固定もしくは標本作製された検体が遺伝子関連検査に用いられていることが推察された。10%中性緩衝ホルマリン固定液の使用率については、病理精度管理受検施設では、少しずつではあるが年々増加している。しかし、病理精度管理未受検施設では 55%の施設にとどまっている。検体採取から固定までの時間管理については、ほぼ 1 時間以内に固定液へ浸漬するが 670 施設（40%）、固定までの時間管理はしていないが 477 施設（29%）だった。

【考察】コンパニオン診断や遺伝子パネル検査等の遺伝子関連検査の増加により、病理検査に携わる臨床検査技師の業務量は増加している。病理検体の取扱いが、病理診断のための標本作製に留まらず、遺伝子関連検査を見据えた管理に移行しており、検体採取から管理するには臨床との連携は必要不可欠と言える。患者の不利益に繋がらないよう推奨固定法の重要性を継続的に情報発信していく必要がある。

連絡先 島根県立中央病院 0853-22-5111